

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,415,853			7,230,302	実質収支比率		
市町村名	大淀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,318,301	7,112,225	経常収支比率	91.0	89.1	(97.6)	(96.1)
					首都	×	歳入歳出差引	97,552	118,077	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	47,348	65,284	標準財政規模	4,694,987	4,682,204		
							実質収支	50,204	52,793	財政力指数	0.44	0.44		
人口	22年国調(人)	19,176	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-2,589	11,974	公債費負担比率	10.7	10.9		
	17年国調(人)	20,070			過疎	×	積立金	27,249	28,584	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	18,870	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	210,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	18,678		263	338	指数表選定	○	実質単年度収支	-185,340	40,558	実質公債費比率	5.6	6.9	
	26.01.01(人)	19,153	第2次					基準財政収入額	1,719,795	1,678,770	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	18,961		2,209	2,568			基準財政需要額	3,875,758	3,849,478				
	増減率(%)	-1.5		27.1	29.2			標準税収入額等	2,204,208	2,161,908				
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	5,687	5,746			経常経費充当一般財源等	4,359,612	4,274,375				
		69.7		65.4			歳入一般財源等	5,602,260	5,401,668					
面積(km ²)	38.10													
人口密度(人/km ²)	503													
世帯数(世帯)	6,609													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,739,555	6,758,630			
	市区町村長	1	7,500		一般職員	164	499,380	3,045	うち公的資金	6,345,153	6,244,827			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,247,970	1,224,409			
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	21	47,901	2,281	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,300		教育公務員	7	20,566	2,938	土地開発基金現在高	240,000	240,000			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,924,174	2,074,345			
	議会議員	10	2,500		合計	171	519,946	3,041	財政調整基金	983,372	1,039,811			
					ラスバイレス指数				97.4	減債基金	1,685,863	1,754,443		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	奈良県広域消防組合	(14)	大淀町土地開発公社	
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計			(9)	南和広域衛生組合	(15)	吉野郡大淀復興センター	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	奈良県市町村総合事務組合			
								(11)	奈良県後期高齢者医療広域連合			
								(12)	奈良県広域水質検査センター組合			
								(13)	南和広域医療組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,872,969	25.3	1,872,969	41.9	普通税	1,872,969	100.0
地方譲与税	63,807	0.9	63,807	1.4	法定普通税	1,872,969	100.0
利子割交付金	5,718	0.1	5,718	0.1	市町村民税	806,343	43.1
配当割交付金	25,327	0.3	25,327	0.6	個人均等割	27,874	1.5
株式等譲渡所得割交付金	13,755	0.2	13,755	0.3	所得割	685,855	36.6
地方消費税交付金	183,009	2.5	183,009	4.1	法人均等割	46,697	2.5
ゴルフ場利用税交付金	54,137	0.7	54,137	1.2	法人税割	45,917	2.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	875,227	46.7
自動車取得税交付金	8,410	0.1	8,410	0.2	うち純固定資産税	874,584	46.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,342	2.4
地方特例交付金	8,686	0.1	8,686	0.2	市町村たばこ税	146,057	7.8
地方交付税	2,554,752	34.4	2,167,833	48.5	釧産税	-	-
普通交付税	2,167,833	29.2	2,167,833	48.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	386,919	5.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	4,790,570	64.6	4,403,651	98.6	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,157	0.0	2,157	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	119,885	1.6	-	-	事業所税	-	-
使用料	127,011	1.7	42,241	0.9	都市計画税	-	-
手数料	54,785	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	604,625	8.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	489,560	6.6	-	-	合計	1,872,969	100.0
財産収入	85,250	1.1	17,732	0.4			
寄附金	12,799	0.2	-	-			
繰入金	385,805	5.2	-	-			
繰越金	85,497	1.2	-	-			
諸収入	132,809	1.8	1,993	0.0			
地方債	525,100	7.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	322,900	4.4	-	-			
歳入合計	7,415,853	100.0	4,467,774	100.0			

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.6	93.2
	年	98.8	95.0
	年	98.2	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,534,677	実質収支	11,764
病院	659,980	再差引収支	-3,084
下水道	230,000	加入世帯数(世帯)	2,713
上水道	2,684	被保険者数(人)	5,022
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	128,077	1人当り	101
その他	513,936	保険税(料)収入額	275
		国庫支出金	101
		保険給付費	275

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,159	1.3	-	93,159	
総務費	977,812	13.4	47,135	786,509	
民生費	2,465,795	33.7	41,220	1,367,548	
衛生費	1,550,232	21.2	66,438	1,270,815	
労働費	9,622	0.1	-	-	
農林水産業費	71,472	1.0	20,456	37,916	
商工費	15,212	0.2	-	14,993	
土木費	414,582	5.7	99,492	347,562	
消防費	441,598	6.0	3,488	437,601	
教育費	564,206	7.7	9,214	546,882	
災害復旧費	84,662	1.2	-	1,286	
公債費	629,949	8.6	-	600,437	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,318,301	100.0	287,443	5,504,708	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,223,622	44.0	2,269,349	2,252,469	47.0
人件費	1,433,314	19.6	1,334,830	1,318,094	27.5
うち職員給	926,975	12.7	834,728	-	-
扶助費	1,160,359	15.9	334,082	333,938	7.0
公債費	629,949	8.6	600,437	600,437	12.5
元利償還金	629,000	8.6	599,488	599,488	12.5
内 うち元金	544,175	7.4	516,780	516,780	10.8
訳 うち利子	84,825	1.2	82,708	82,708	1.7
一時借入金利子	949	0.0	949	949	0.0
その他の経費	3,722,574	50.9	3,128,707	2,107,143	44.0
物件費	1,043,814	14.3	849,075	493,048	10.3
維持補修費	7,489	0.1	7,489	7,489	0.2
補助費等	1,946,284	26.6	1,739,445	1,089,715	22.7
うち一部事務組合負担金	787,700	10.8	641,311	588,722	12.3
繰出金	642,013	8.8	532,698	516,891	10.8
積立金	78,035	1.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	4,939	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	372,105	5.1	106,652	-	-
うち人件費	12,303	0.2	8,368	-	-
普通建設事業費	287,443	3.9	105,366	-	-
うち補助	61,960	0.8	5,858	-	-
うち単独	223,612	3.1	99,508	-	-
災害復旧事業費	84,662	1.2	1,286	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,318,301	100.0	5,504,708	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 奈良県大淀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,384	7,298	87	39	0	6,720	
2 住宅改修資金等貸付金特別会計	21	21	0	0	0	20	
3 公園墓地維持管理特別会計	14	3	11	11	0	0	実質赤字額
H 一般会計等(純計)	7,419	7,321	98	50		6,740	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,129	2,117	12	12	113	0	0	-	
2 介護保険事業特別会計	1,668	1,668	0	0	227	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	179	179	0	0	58	0	0	-	
4 水道事業会計	1,331	105	1,227	1,227	0	1,283	0	-	法適用企業
5 病院事業会計	395	142	253	253	660	365	224	-	法適用企業
6 下水道事業会計	78	56	22	22	240	5,982	3,128	-	法適用企業
H 公営企業会計等				1,513		7,630	3,352		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 奈良県広域消防組合	14,880	14,267	613	0	0	1,818	126	
2 南和広域衛生組合	687	680	6	0	12	491	245	
3 奈良県市町村総合事務組合	5,719	5,670	49	49	5	0	0	
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	1,284	1,210	53	53	0	0	0	
5 奈良県広域水質検査センター組合	101	100	1	1	0	0	0	
6 南和広域医療組合	2,091	2,091	0	0	0	525	163	
H 一部事務組合等				103		2,834	534	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 大淀町土地開発公社	9	860	5	0	943	0	0	0	
3 吉野郡大淀振興センター	5	173	15	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
H 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	712,919	650,790	629,000	15.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	264,797	270,153	291,122	7.4
償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	41,672	62,156	56,293	1.4
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
金 一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 1,019,388	983,099	976,415	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 89,434	62,212	29,512	
標準財政規模	(C) 4,694,534	4,682,204	4,694,987	
算入公債費等の額	(D) 701,065	683,965	739,417	
	(C)-(D) 3,993,469	3,998,239	3,955,570	
実質公債費比率	(単年度)	5.7	5.9	5.2
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	7.4	6.9	5.6

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	6,792,718	6,758,630	6,739,555	170.4
一般会計等に係る地方債の現在高	226,609	194,096	161,757	4.1
債務負担行為に基づく支出予定額	3,601,125	3,699,238	3,615,749	91.4
公営企業債等繰入見込額	362,812	320,856	534,791	13.5
組合等負担等見込額	1,546,185	1,439,116	1,344,458	34.0
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 12,529,449	12,411,936	12,478,663	
充当可能財源等	5,011,519	5,108,599	4,833,235	122.2
充当可能特定繰入	153,231	112,340	992,901	25.1
基準財政需要額算入見込額	8,444,535	8,317,837	8,281,348	209.4
合計	(F) 13,609,285	13,538,776	14,107,484	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	-	-	-	-

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	5.6	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

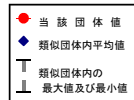
内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	226,609	194,096	161,757	4.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
下水道事業特別会計	3,316,863	3,409,824	3,379,960	85.4
病院事業会計	284,262	289,414	235,789	6.0
水道事業会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	82.353
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

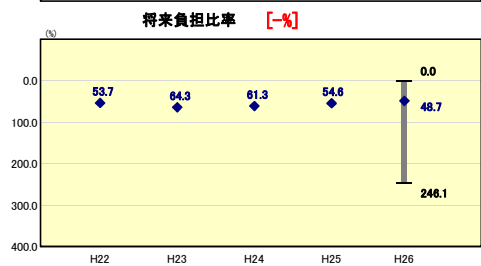
奈良県大淀町

人口	18,870	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,678	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	38.10	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.6	%
歳入総額	7,415,853	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,318,301	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	50,204	千円	(年 度 毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	4,694,987	千円			
地方債現在高	6,739,555	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費弁入人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

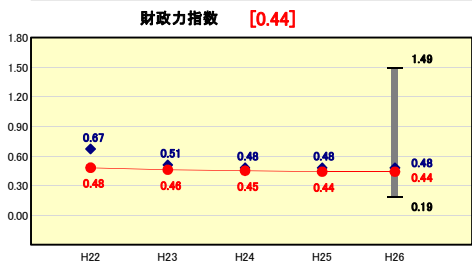


類似団体内順位 1/82 全国平均 45.8 奈良県平均 83.7

将来負担比率の分析欄

将来にわたり負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担比率であるが、平成22年度より、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産よりも小さくなったため、該当数値となり、類似団体平均よりも下回っている。これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したこと、類似団体に比べて標準財政規模に対する基金残高の割合が高いことによるものと考えられる。今後は基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をすることも、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

財政力

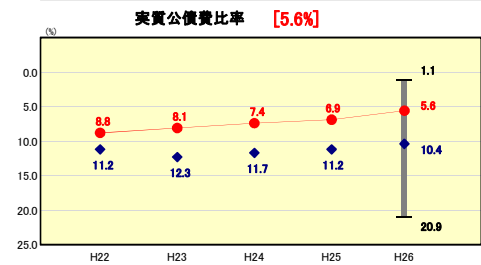


類似団体内順位 35/82 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析欄

行政サービスを合理的に行なった場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収する税金等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。平成22年度以降、断続的に低下しているが、景気の低迷によって固定資産税の減収などのために基準財政収入額が減少したこと、臨時財政対策債発行可能額の減少により基準財政需要額が増加したことなどによるものである。財政力指数の低い本町においては、財政健全化計画に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

公債費負担の状況

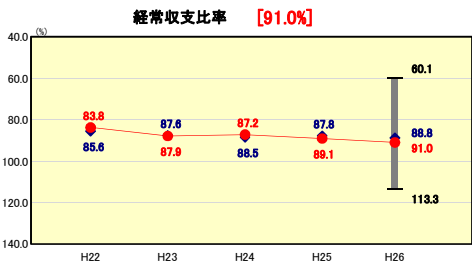


類似団体内順位 11/82 全国平均 8.0 奈良県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰入金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成21年度からは類似団体平均を下回っている。これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が良好な結果である。実質公債費比率が基準値を超えることと償還の発行が制限されることもあり、今後は新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

財政構造の弾力性

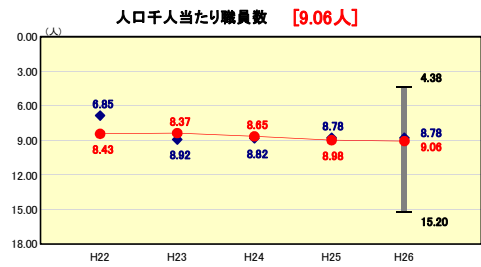


類似団体内順位 53/82 全国平均 91.3 奈良県平均 96.0

経常収支比率の分析欄

経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率というが、平成26年度においても平成25年度に引き続き類似団体平均を上回ることとなった。平成23年度に、経常的な収入となる普通地方交付税と臨時財政対策債の総額が、前年度と比べ大幅に減少したことにより悪化し、平成26年度においても人件費・扶助費の増額によりやや悪化傾向となっている。今後もこのような要因による悪化が懸念されるため、安定的な財政運営のためには、今後は財政健全化計画に基づき、行財政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入の創出などによる財源の確保が必要となる。

定員管理の状況

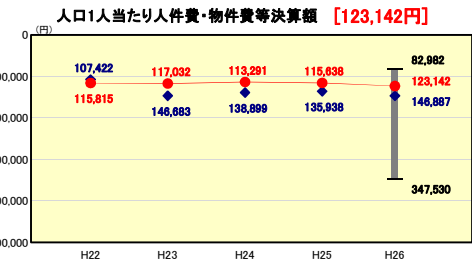


類似団体内順位 42/82 全国平均 8.96 奈良県平均 7.52

人口千人当たり職員数の分析欄

平成26年度は、類似団体平均を上回ることとなった。保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったことで一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

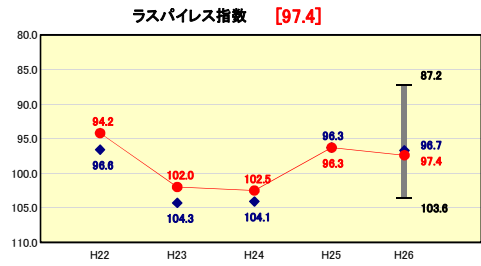


類似団体内順位 24/82 全国平均 119,984 奈良県平均 119,821

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年度より市町村類型が変更となったため、類似団体平均を下回っている。しかし、平成26年度においてははやや増加となった。近5年間はほぼ横ばい状態であったものの、今後増加傾向が続くことのないよう、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、削減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるような努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 51/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくつになるかを示した値をラスパイレス指数といい、全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。平成23年度以降は国家公務員の給与削減が行われたために指数が100を超えていたが、平成25年度に国の基準に合わせた削減を行い、再び100を切ることとなった。平成26年度においてもやや増加したものの100を切ることとなった。今後は、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ってきた中で大きな削減はできないものの、民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勤奨退職の推進とともに平準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるよう努める。

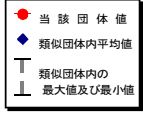
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

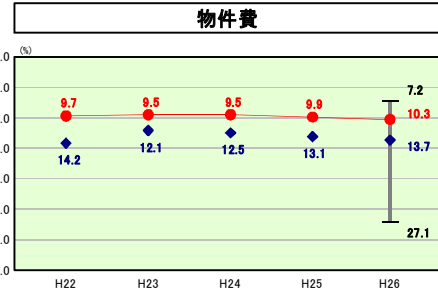
奈良県大淀町

経常収支比率の分析

人口	18,870人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,678人	(H27.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	38.10km ²		実質公債費比率	5.6%
歳入総額	7,415,853千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,318,301千円		市町村類型	H22 V-2 H23 IV-2 H24 IV-2
実質収支	50,204千円		(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2
標準財政規模	4,694,987千円			



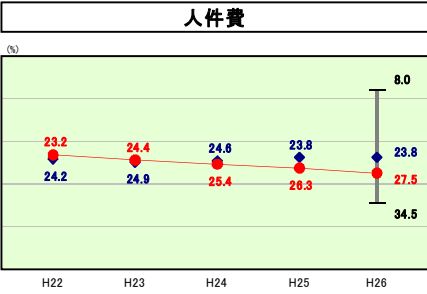
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 10/82 全国平均 14.3 奈良県平均 15.7

物件費の分析欄

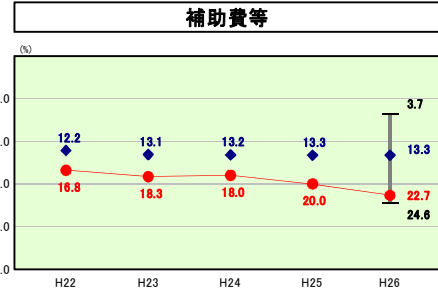
類似団体平均を上回っている。
年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、今後も、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組みながら、これらの経費が削減できるような努める。



類似団体内順位 65/82 全国平均 23.8 奈良県平均 26.7

人件費の分析欄

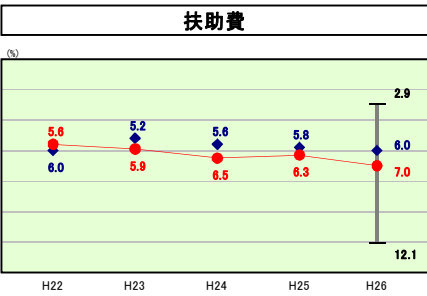
類似団体平均とほぼ同じように推移しており、平成21年度以降は類似団体平均を下回っていたが、平成24年度からは上回ることとなり、平成26年度においてもさらに増加することとなった。
これは、平成26年度は職員給与、期末勤勉手当が増加したために悪化したと考えられる。
今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるような努める。



類似団体内順位 78/82 全国平均 10.1 奈良県平均 10.1

補助費等の分析欄

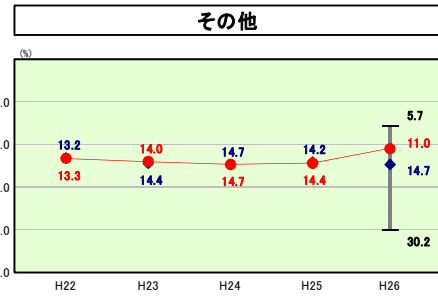
類似団体平均を下回っている。
これは、南和広域衛生組合や奈良県広域消防組合への負担金や病院事業会計や下水道事業会計に係る繰出金(補助金)によるものである。
負担金や補助金の見直しについては、行財政改革において比較的早期に取り組む内容であるため、更なる削減については困難であるが、今後は補助金の効果が低いものなどを精査しながら縮小していきよう検討していきたい。



類似団体内順位 59/82 全国平均 11.7 奈良県平均 9.8

扶助費の分析欄

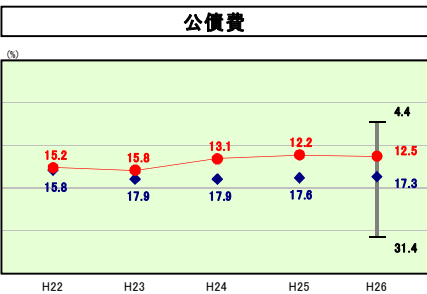
類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、市町村類型が平成23年度に変更となったため類似団体平均を上回ることとなった。平成26年度ではやや扶助費が増加した。
今後にさらに増加することも考えられるため、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直し求められる。



類似団体内順位 13/82 全国平均 13.2 奈良県平均 12.7

その他の分析欄

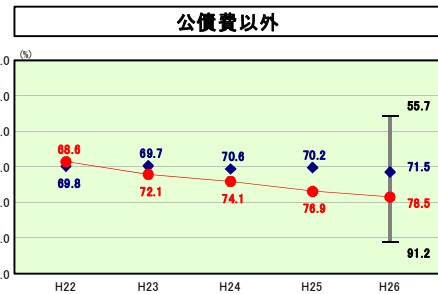
維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、平成26年度においては類似団体平均を下回っている。
これは、下水道会計が法適化したことにより下水道会計への繰出金が補助費等として計上されることとなったことが影響しているものと考えられる。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。



類似団体内順位 16/82 全国平均 18.2 奈良県平均 21.0

公債費の分析欄

数値は良好傾向にあったものの、平成26年度は悪化した。しかし、類似団体平均は下回っている。
これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が良好化した結果である。しかし、平成27年度から高額起債の元金返済が始まるため、今後は増加していくと考えられる。
今後もこの水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。



類似団体内順位 62/82 全国平均 73.1 奈良県平均 75.0

公債費以外の分析欄

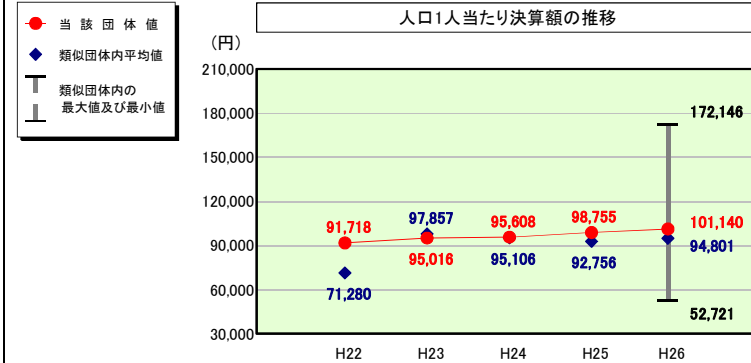
近年は数値は良好傾向にあったが、平成23年度からは数値が悪化傾向となり類似団体平均を下回ることとなった。
平成26年度は公営企業会計に対する繰出金が大きく増加したため比率が悪化した。
今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるような努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



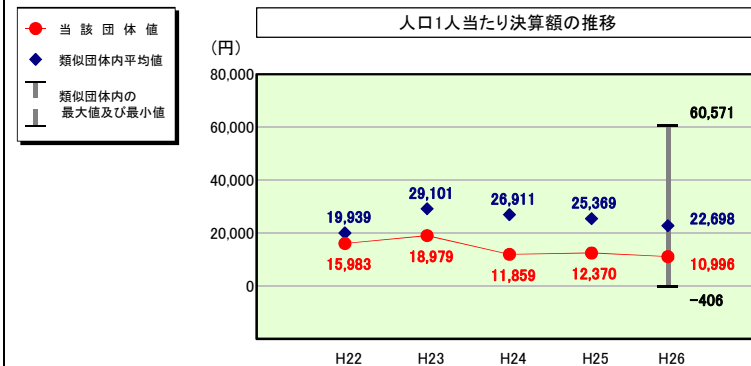
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,433,314	75,957	77,799	▲ 2.4
賃金(物件費)	178,558	9,463	8,141	▲ 16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	411,369	21,800	11,503	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	578	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,206	2,449	3,404	▲ 28.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,303	652	1,859	▲ 64.9
▲退職金	▲ 173,237	▲ 9,181	▲ 8,484	▲ 8.2
合計	1,908,513	101,140	94,801	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.06	8.78	0.28
ラスパイレズ指数	97.4	96.7	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

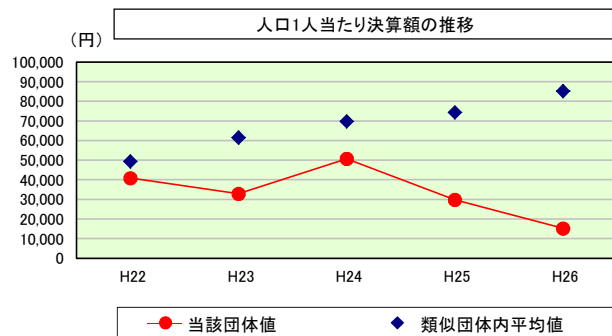


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	629,000	33,333	52,939	▲ 37.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	291,122	15,428	16,218	▲ 4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,293	2,983	3,341	▲ 10.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 29,512	▲ 1,564	▲ 3,044	▲ 48.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 739,417	▲ 39,185	▲ 47,792	▲ 18.0
合計	207,486	10,996	22,698	▲ 51.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

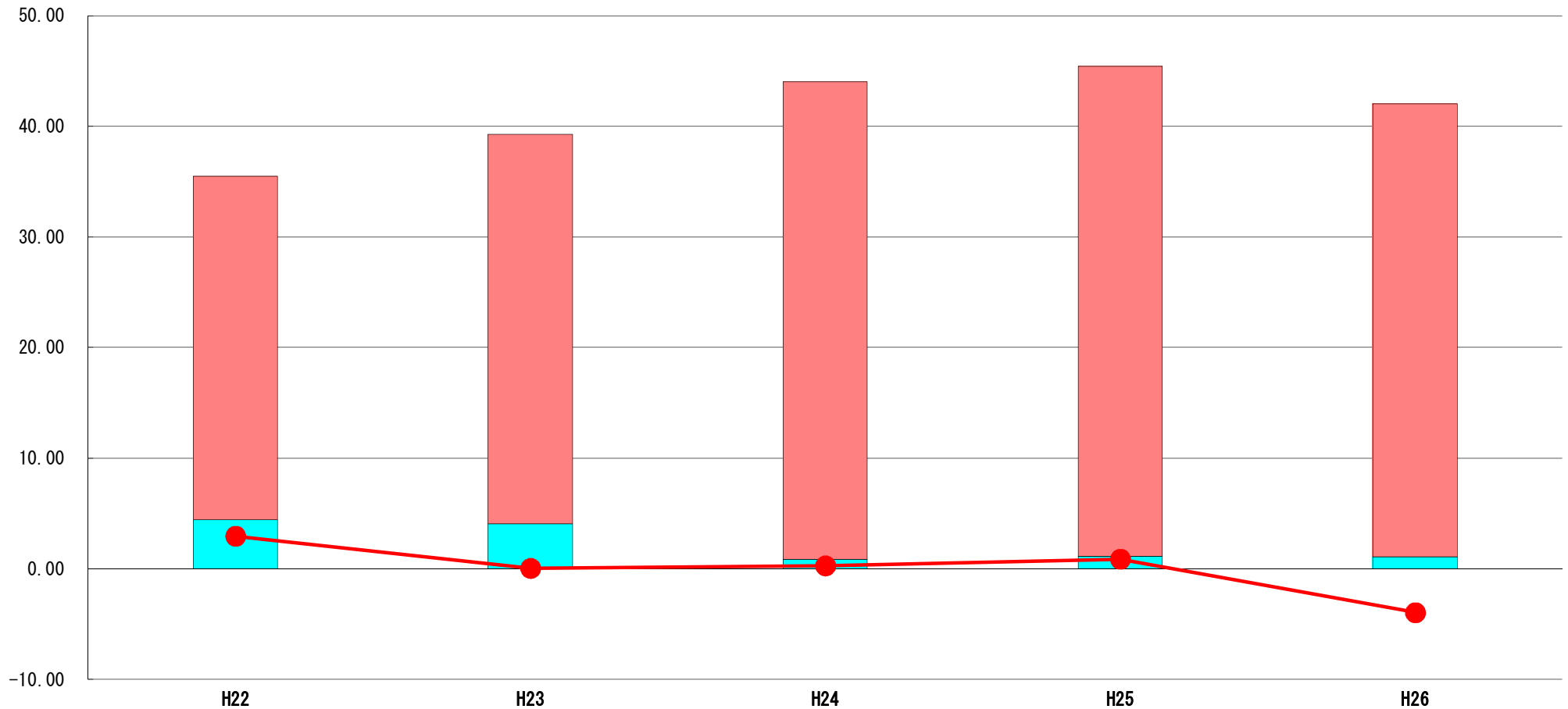
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	801,305	40,916	45.8	49,426	4.6	41.2
うち単独分	480,921	24,557	35.1	26,568	▲ 4.6	39.7
H23	637,175	32,905	▲ 19.6	61,557	24.5	▲ 44.1
うち単独分	419,066	21,641	▲ 11.9	32,497	22.3	▲ 34.2
H24	978,330	50,688	54.0	69,806	13.4	40.6
うち単独分	718,936	37,249	72.1	32,823	1.0	71.1
H25	570,747	29,799	▲ 41.2	74,444	6.6	▲ 47.8
うち単独分	253,123	13,216	▲ 64.5	34,175	4.1	▲ 68.6
H26	287,443	15,233	▲ 48.9	85,205	14.5	▲ 63.4
うち単独分	223,612	11,850	▲ 10.3	38,847	13.7	▲ 24.0
過去5年間平均	655,000	33,908	▲ 2.0	68,088	12.7	▲ 14.7
うち単独分	419,132	21,703	4.1	32,982	7.3	▲ 3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		31.05	35.22	43.14	44.30	40.98
 実質収支額		4.44	4.06	0.87	1.13	1.07
 実質単年度収支		2.95	0.05	0.28	0.87	▲ 3.95

分析欄

財政調整基金残高は近年は増加傾向にあったものの、平成26年度では病院事業会計への繰出金の増加等により多額の取り崩しを行うこととなった。しかし財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、来年度以降は取崩を行わずに財政運営を進めていけるよう、行財政改革をさらに進めていく必要がある。

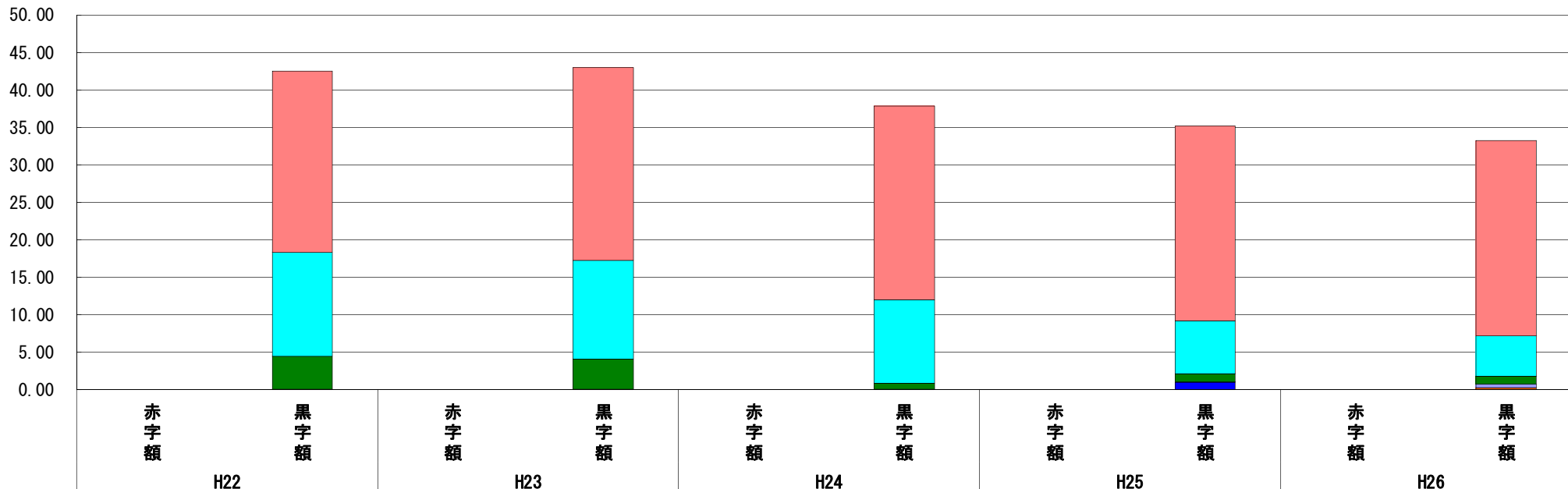
また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		24.23	25.75	25.86	25.97	26.12
病院事業会計		13.87	13.17	11.09	7.07	5.38
一般会計		4.43	4.05	0.86	1.12	1.06
下水道事業会計		-	-	-	-	0.46
国民健康保険事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
公園墓地維持管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	1.00	0.00

分析欄

黒字は、水道事業会計によるところが大きい。
各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直しにより、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

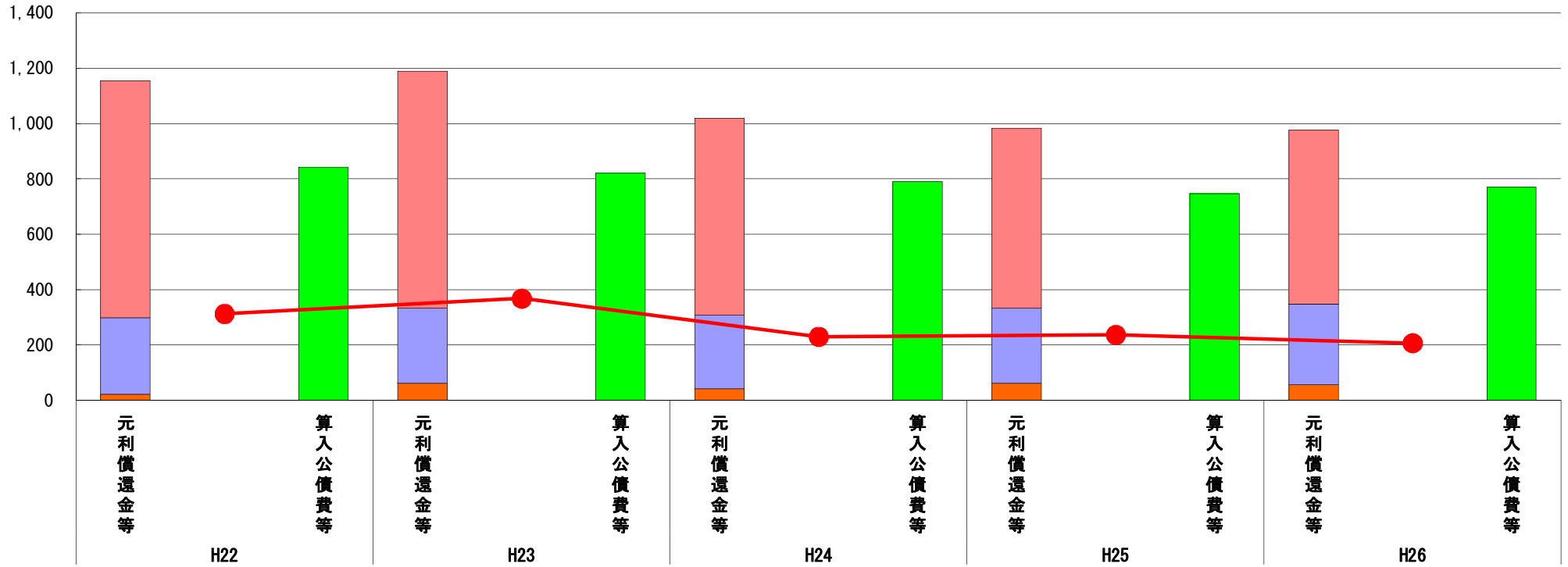
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		856	857	713	651	629
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		278	271	265	270	291
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	61	42	62	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		842	821	790	746	769
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		313	368	230	237	207

分析欄

平成19年度及び平成20年度に実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が大きく減少しているため、実質公債費比率の分子の金額も低くなっている。実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

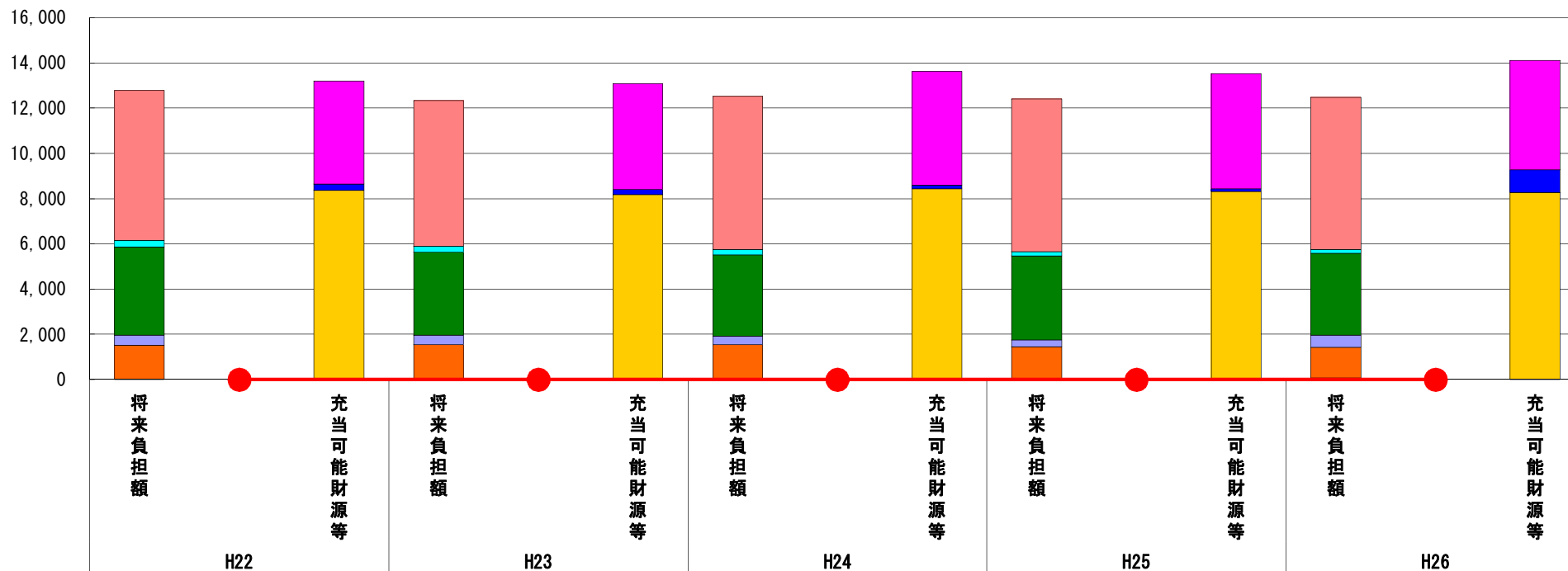
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,641	6,440	6,793	6,759	6,740
	債務負担行為に基づく支出予定額		292	259	227	194	162
	公営企業債等繰入見込額		3,884	3,682	3,601	3,699	3,616
	組合等負担等見込額		455	402	363	321	535
	退職手当負担見込額		1,516	1,550	1,546	1,439	1,344
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	82
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,543	4,687	5,012	5,109	4,833
	充当可能特定歳入		297	211	153	112	993
	基準財政需要額算入見込額		8,356	8,189	8,445	8,318	8,281
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 409	▲ 753	▲ 1,080	▲ 1,127	▲ 1,629

分析欄

将来負担額においては、年々減少しているがこれは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したことが大きな要因である。

充当可能財源等においても、充当可能基金が減少したものの、充当可能特定歳入は増加している。

これらの要因により、平成22年度以降においては、将来負担額が、その充当可能財源等よりも小さくなったため、将来負担比率の分子の額については、マイナスとなった。

今後は基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。